

平成 31 年 4 月 26 日

国立大学法人東京工業大学
学長選考会議議長 石田 義雄 殿

国立大学法人東京工業大学
学長 益 一哉

「国立大学法人東京工業大学学長候補者の選考及び学長解任の申出に関する規則」第 11 条による、平成 30 年度業務執行状況を提出します。

平成 30 年度業務執行状況について

1. はじめに

平成 30 年 4 月 1 日付けで学長に就任し新執行部体制をスタートさせると同時に、4 月 5 日には 4 名の理事・副学長とともに就任記者会見を実施し、本学がこれまで進めてきた教育改革，研究改革，ガバナンス改革の成果を活かしながら，指定国立大学法人構想に掲げた取組を中心に大学を運営していく旨の活動方針を発表した。

これから，教職員，学生，同窓生が「Team 東工大」として一体となり，ワクワクするようなキャンパスをつくりたいと考えている。



図 1 記者会見の様子

ワクワク ドキドキする大学へ



Tokyo Tech

Buzzing Hub in the World

- ◆ 教育改革，研究改革，ガバナンス改革を行ってきた。さらに，高い目標を掲げた指定国立大学法人に認定された。
- ◆ 全ては，東工大が強くなり社会へ貢献するためである。
- ◆ そのために，東工大の構成員が一丸となって，ステークホルダーと連携しながら，新しい一歩を踏み出し，新しい歴史を創って行きましょう！

- 国立大学法人は，国民の税金で支えられている。
- 組織の一員であるという意識をもつ
 - 東工大の一員としての誇りと自覚をもつ。
 - 自由ではあるが，義務と責任がある。
 - 教員，事務・技術職員，URAなどの相互協力。
- 研究においては，常に新しいことに挑戦する。
- 講義においても，革新的な取り組みに挑戦する。
- 学生指導においては，自らが範を示し，常に学生を包み込む包容力をもつ。
- **トラブルが起きたら，教員は真っ先に駆けつける！**
- **実験やものづくりにおいては，安全を最優先する。**

Team Tokyo Tech

Presented in April, 2018

図2 ワクワク ドキドキする大学へ

2. 東京工業大学のさらなる発展と魅力ある大学創りに向けた取組について

(1) 指定国立大学法人構想の実現

指定国立大学法人制度は，日本の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため，文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものであり，本学は平成30年3月20日に指定を受けた。

本学の指定国立大学法人構想の概要は図3のとおりであるが，本構想は2030年に向けた本学の将来構想であり，長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現」に向けた具体的な行動を示すものでもある。

さらに，本構想の中で新たに3つの到達目標と目標へ到達するために目指すべき5つのアウトカムを設定し，それぞれに関係する取組をまとめている。

<3つの到達目標>

1: 教育研究の卓越性に関する目標

世界的な大学ランキングにおいて本学が強みを有する5つの分野でトップ10に入る評価を獲得するとともに，クリーンエネルギーや気候変動・環境への対応等のグローバルな課題を解決する融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行う。

2：教育研究の卓越性と社会・経済への貢献に関する目標

世界的な Employability Ranking でトップ 10 に入る評価を獲得するなど、修了者の社会的評価を高めるよう、教育研究の卓越性を向上させる。

3：社会・経済への貢献に関する目標

産学連携を研究費ベースで 5 倍に拡充するとともに、ベンチャー企業を創出・育成して、イノベーションと新たな産業を生み出し、本学の知を着実に社会実装する。

<5 つのアウトカム>

アウトカム 1：“Student-centered learning”の実現と多様な学生・教員の獲得

アウトカム 2：研究成果の世界的認知度の向上

アウトカム 3：新規・融合分野の研究領域の開拓

アウトカム 4：新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化

アウトカム 5：教育研究基盤発展の自立化

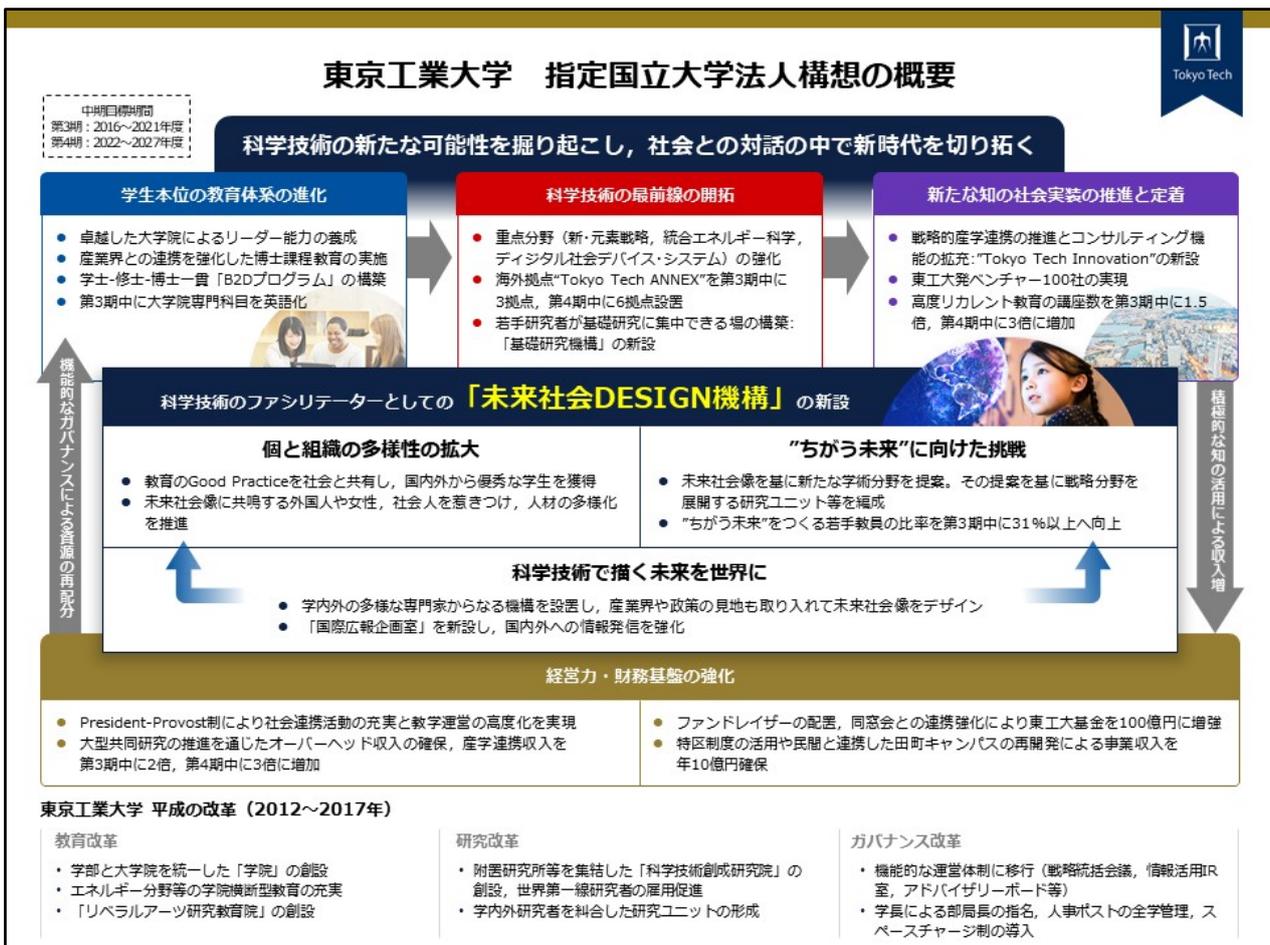


図 3 指定国立大学法人構想の概要

本構想では、今後実現を目指す 28 の具体的取組を策定しているが、現時点の進捗状況について、5 つアウトカムからそれぞれ主なものを報告する。

●「リーダーシップ教育院」の設置と教育実施（アウトカム1）

リーダーシップ教育院は、平成30年4月に設立され、9月には開設式と第1期登録学生10名（うち4名が留学生）に向けたオリエンテーションを行い、本格的な活動を開始している。

本教育院では、グローバルリーダー教育院（AGL）等で約7年にわたり培ってきた博士課程教育リーディングプログラムのリーダーシップ教育と、本学リベラルアーツ研究教育院の知見を組み合わせることで、まったく新しい教育プログラムを実現している。

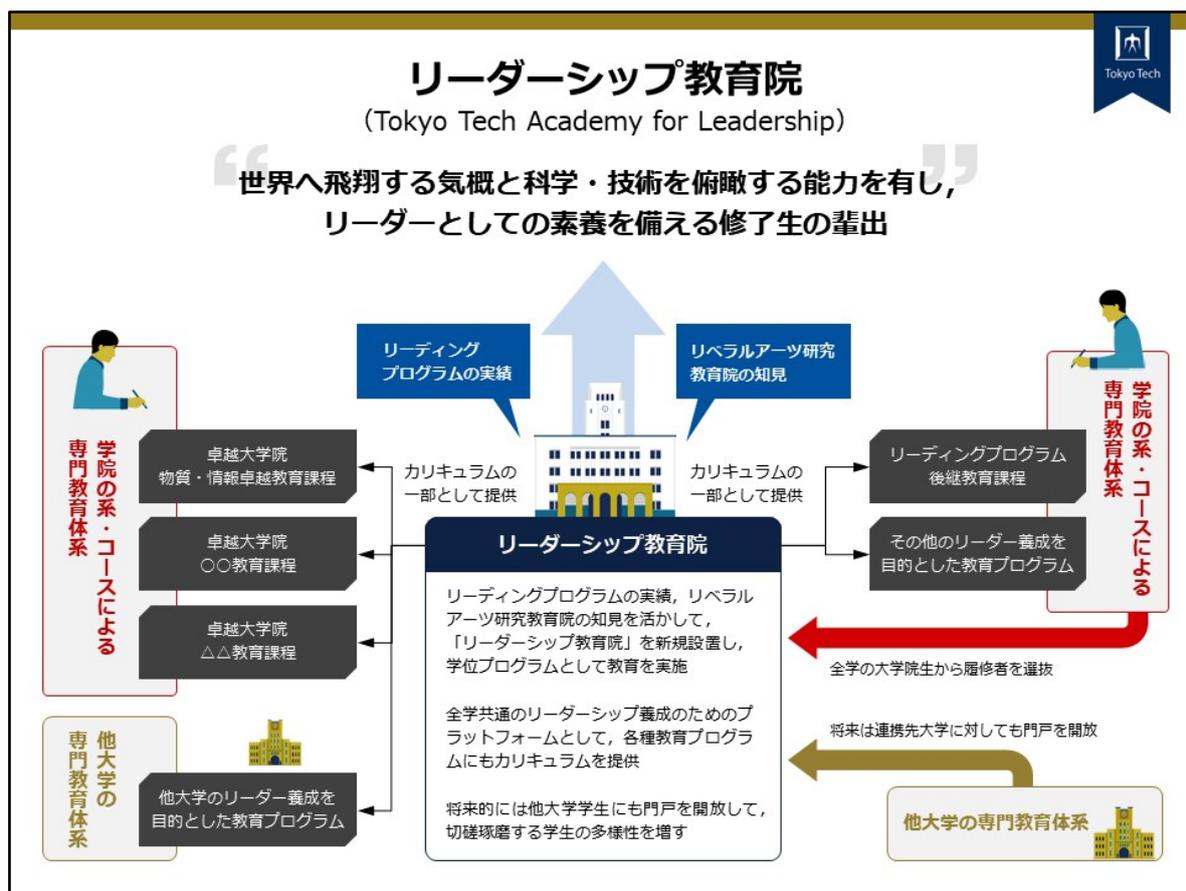


図4 リーダーシップ教育院の概要

●卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施（アウトカム1）

リーダーシップ教育院を核として、世界へ飛翔する気概と科学・技術を俯瞰する能力を有し、リーダーとしての素養を備える修了生を輩出することを目的とした取組である。文部科学省が公募した「卓越大学院プログラム」へ申請した提案が採択され、今年度から補助金を受け入れているため、今後取組のより一層の加速が期待される。

採択されたプログラムの概要は以下のとおり。

- ・名称：「物質×情報＝複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造
- ・プログラム責任者：和田雄二教授（物質理工学院長）
- ・プログラムコーディネーター：山口猛央教授（科学技術創成研究院）

- ・内容：本プログラムでは、情報科学を駆使して複眼的・俯瞰的視点から発想し新社会サービスを見据えて独創的な物質研究を進める能力を発揮する「複素人材」の育成を目指す。

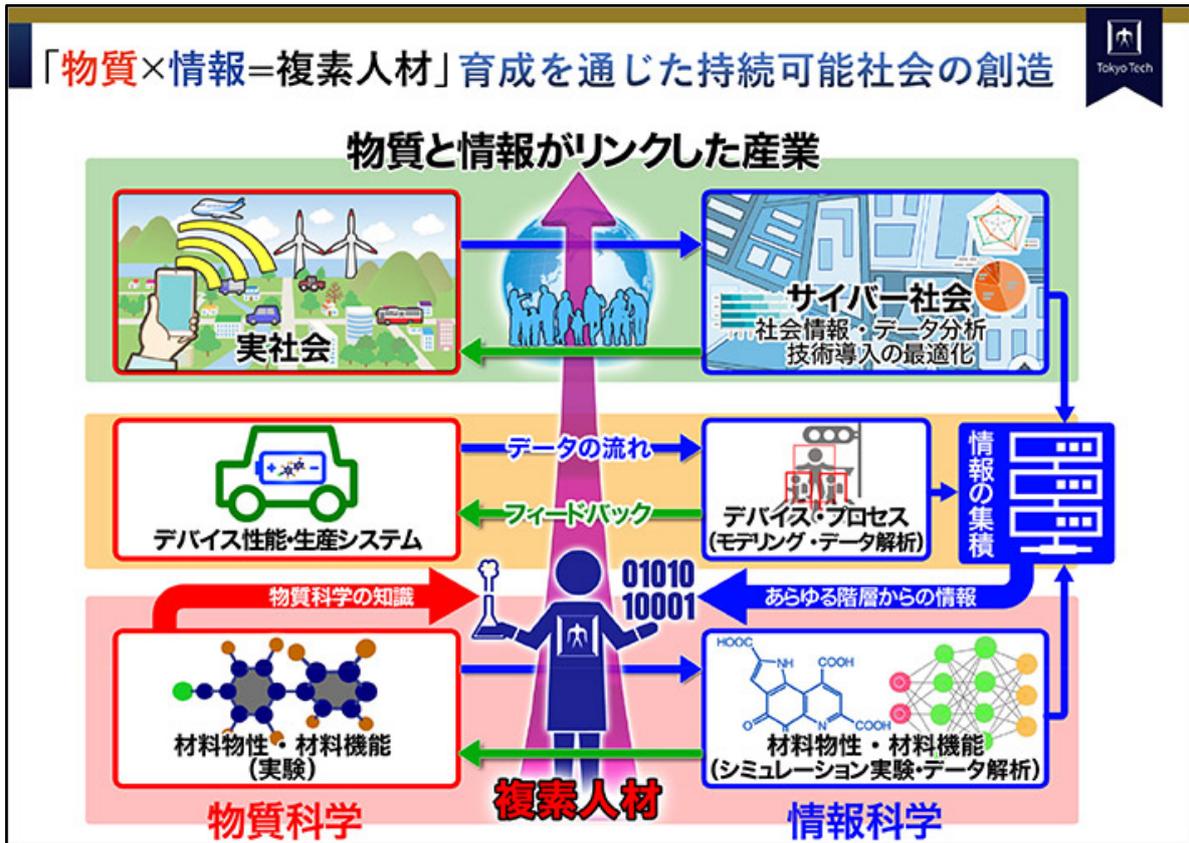


図5 「物質×情報=複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造

● 「Tokyo Tech ANNEX」の設置と海外大学・企業等との連携教育研究実施 (アウトカム2)

海外の同窓生の協力のもと、各国・地域における最新情報と技術動向を独自に収集するとともに、指定国立大学法人としての本学の教育研究の強みを直接海外研究機関に発信するために設置する組織である。

平成30年3月には最初の拠点となる「Tokyo Tech ANNEX Bangkok」を設置し、現地企業（タイ企業、日系企業）、関連業界団体等との共同研究について検討を実施、さらに現地科学技術系高等学校との教育プログラムを通じた連携の可能性を検討している。

平成31年3月にはドイツ・アーヘン工科大学内に2番目となる拠点「Tokyo Tech ANNEX Aachen」を設置し、現地にて開所式及び研究ワークショップを開催した。さらに平成31年5月には、共同研究推進のためのワークショップを開催すべく、現在調整を進めている。

Tokyo Tech ANNEXについては、今後も世界各地に順次拠点を増やす計画としているが、同時に設置後の運営方針、活動計画などを議論するため戦略統括会議の下に国際戦略部会を設置し、拠点の有効活用方策についても議論を行っている。



図 6 Tokyo Tech ANNEX の構築

● 「基礎研究機構」の設置と同機構に置く専門基礎研究塾及び広域基礎研究塾の運営（アウトカム3）

基礎研究機構は、長期的な視点から若手教員・研究者が自由な発想に基づく研究に集中できる環境を構築することを具現化する研究組織として、科学技術創成研究院内に配置されており、本学が世界をリードする最先端研究分野で顕著な業績を有する傑出した研究者を塾長に据えた「専門基礎研究塾」と、本学のすべての若手研究者が塾生として3か月間研さんを行う「広域基礎研究塾」から構成されている。

本機構は、平成30年7月に発足、10月にはノーベル賞受賞者 大隅良典 栄誉教授が塾長に就任した専門基礎研究塾の入塾式を開催した。

基礎研究機構の創設は、研究大学である本学が研究力強化に向けて出した一つの答えであり、本機構の取組を通して、優秀な若手人材に若いうちに自由な発想のもと新たな課題に挑戦する機会を提供し、将来の新しい産業の芽となるイノベーション創出に繋がることを期待している。

さらに、学内の多くの教員に積極的に機構の活動に関与、協力してもらい、若手研究者が伸び伸びと研究できる環境を共に創ってほしいと願っている。

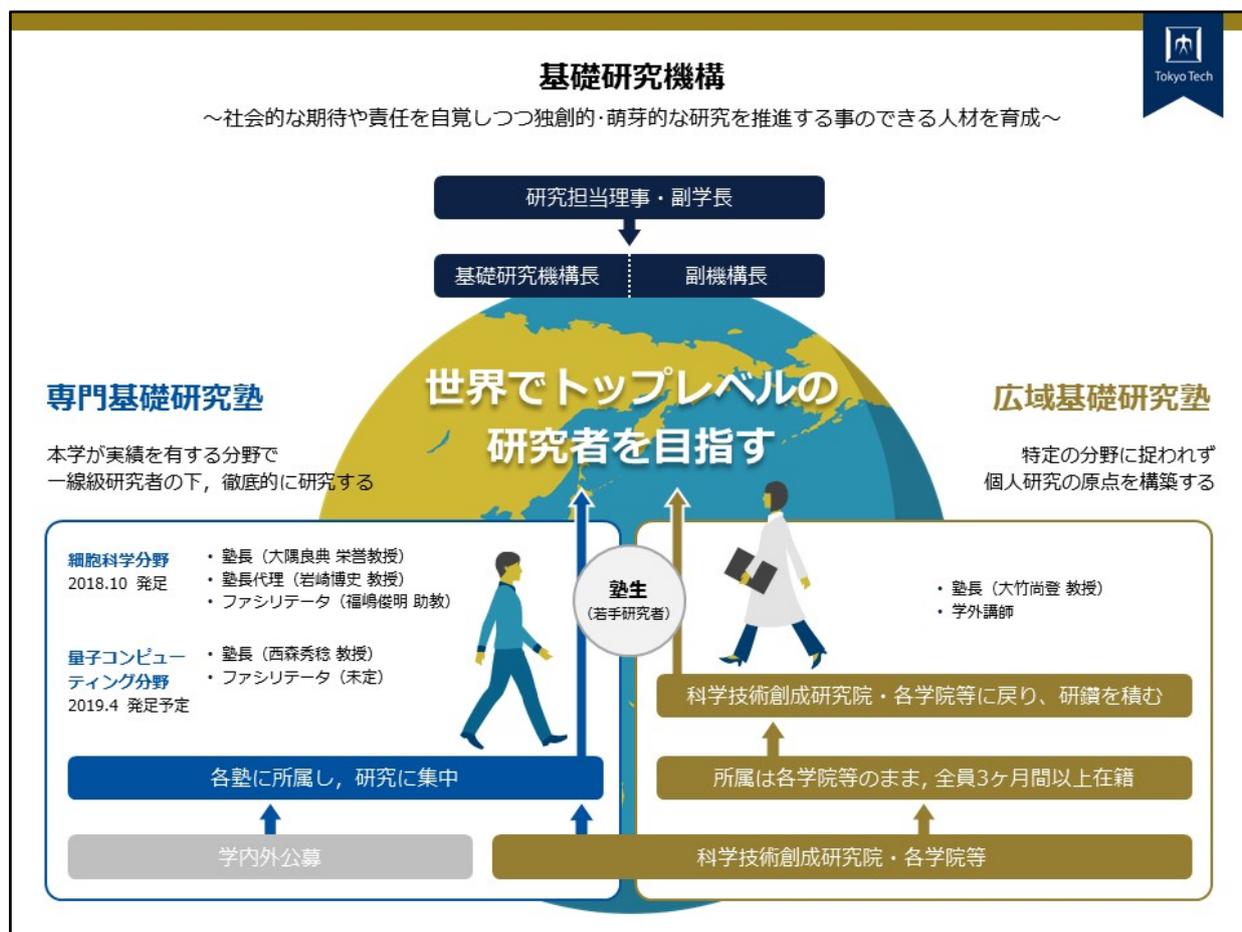


図 7 基礎研究機構の概要

●「未来社会 DESIGN 機構」による未来社会像とその実現方法の提案(アウトカム3)

これからの科学・技術の発展などから予測可能な未来とはちがう、人々が望む未来社会とは何かを、社会と一緒に考えてデザインするための組織として、平成30年9月に設置した。本機構の構成員には、学外の有識者も含まれており、学内の科学・技術に関する最先端の情報だけでなく、様々な視点で豊かな未来社会像を検討できる体制となっている。10月には、キックオフイベントとして教職員だけでなく、本学学生、高校生、卒業生など学内外の多様な参加者130名以上を集めたワークショップを開催、人々の期待する未来社会像について語り合い、今後の検討の基となる多くの未来の種を収集した。

機構では、今後も学外者を交えたワークショップ等を行いつつ、平成31年度中には最初の未来社会像を社会へ提示するべく、検討を進めている。将来的には、機構の活動が提示した未来社会像を構成する技術を実現するための新たな研究分野の開拓や、よりよい社会を構築するための政策立案などへ繋がることを期待している。

また、本機構は指定国立大学法人構想の中核をなす組織であり、本学に不足している広報・イメージ戦略の強化のためにも重要な組織と位置付けている。同じく構想に基づき新設した「国際広報企画室」とも連携し、学内外からの様々な意見を取り入れながら情報発信を行うこととしている。



図 8 未来社会 DESIGN 機構キックオフイベントの様子

●知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進（アウトカム 4）

企業との組織的連携を推進するため、学長、理事・副学長によるトップセールスを精力的に実施している（実績については別途記載）。多くの大手企業経営者と面談し、企業の経営戦略に沿った提案を行ったことで、その中の1社と平成31年4月に「協働研究拠点」を設置する運びとなった（詳細については別途記載）。

また、高度なマネジメント人材による競争領域における大型共同研究を推進するため、平成30年7月にオープンイノベーション機構（OI機構）を設置した。

今後は、新たな収入源として共同研究契約の経費に「戦略的産学連携経費」の項目を設け適切な経費を獲得できるよう、企業との交渉を進めることとしている。

共同研究講座名	連携企業
ニューフレアテクノロジー未来技術共同研究講座	株式会社ニューフレアテクノロジー
MUFG AI 金融市場解析共同研究講座	株式会社三菱東京 UFJ 銀行
リバーフィールド次世代手術支援ロボットシステム共同研究講座	リバーフィールド株式会社

図 9 平成 30 年度に設置された共同研究講座一覧

●田町キャンパス再開発 導入可能性調査（アウトカム5）

本学田町キャンパスの敷地の高度利用を図り，教育研究スペースを拡充するとともに，田町駅前という立地を活かし，大学間・産学官・国際連携のためのスペースを確保することにより，社会連携・国際化等の拠点とすることを目指し再開発に向けた取組を進めている。

現在は，附属高校の大岡山キャンパスへの移転及び建築・土木系等の先行移転計画について検討を行っており，最終的な移転完了までは約10年を要する長期計画であるが，再開発後の事業収入は本学の財務基盤強化のためには欠くことのできない取組であるため，今後も確実な計画遂行を図りたい。

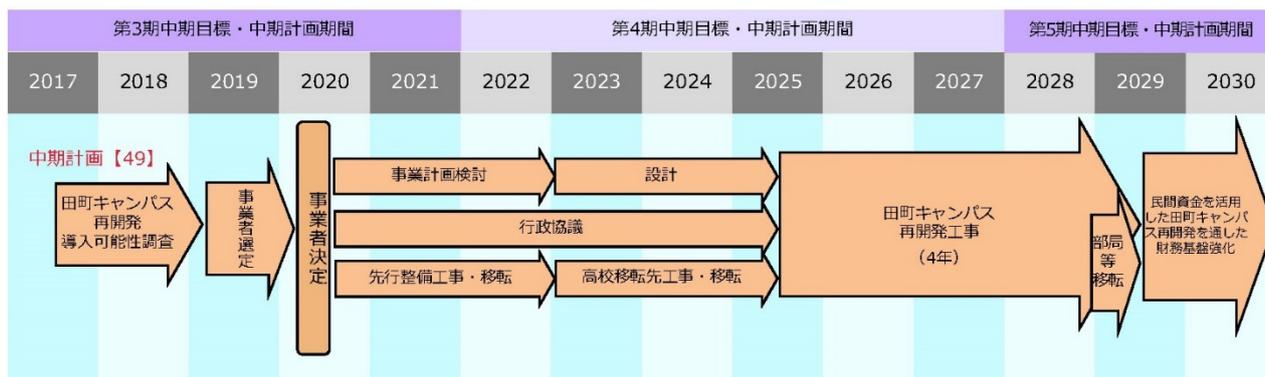


図10 田町キャンパス再開発スケジュール（現時点での予定）

(2) 指定国立大学法人構想の学内への浸透

指定国立大学法人構想の策定段階では，当時の執行部をはじめ限られた教職員のみで検討を行っていたため，必ずしも構想の全体像が学内の教職員に浸透しているとは言い難い状況であった。そのため，学長就任直後の4月から約3か月をかけ，構想について部局の教授会等での説明，全学教職員に向けた説明会を開催した。直接教職員と対話することで，構想への理解，今後どのような取組が学内で行われていくのかについて，理解が深まったと実感している。

さらに，教職員が日々の教育研究，事務などを行ううえで課題と感じていることを直接聞くことができ，教職員一体となって「Team 東工大」を創るための第一歩であったと感じている。

部局等名	日時	会議名等
科学技術創成研究院	2018/4/11(水) 16:00~17:00	教授会
事務局	2018/4/12(木) 16:00~17:00	事務連絡協議会
第1回 全学説明会 (大岡山地区/すずかけ台地区)	2018/5/8(火) 13:20~14:20	大岡山キャンパス すずかけ台キャンパス
第2回 全学説明会 (田町地区)	2018/5/8(火) 16:00~17:00	田町キャンパス

第3回 全学説明会 (すずかけ台地区/大岡山地区)	2018/5/18(金) 10:00~11:00	すずかけ台キャンパス 大岡山キャンパス
理学院	2018/5/23(水) 14:00~15:00	教授会
生命理工学院	2018/5/23(水) 16:10~17:10	教授会
工学院	2018/5/30(水) 16:10~17:10	説明会・意見交換会
物質理工学院		
環境・社会理工学院		
情報理工学院	2018/6/20(水) 13:45~14:45	臨時教授会
リベラルアーツ研究教育院	2018/6/21(木) 15:05~16:05	教授会
第4回 全学説明会(英語) (大岡山地区)	2018/7/3(火) 11:10~12:10	英語による説明会・意見交換会 同時通訳

図 11 指定国立大学法人構想に関する説明会開催一覧

(3) 授業料改訂による教育環境・学生支援の充実

平成 30 年 9 月、本学は次年度からの授業料改訂（値上げ）を発表した。具体的な引き上げ額等は以下のとおりであるが、今回の改訂は、国際化の推進、教育環境等の整備、学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上を図り「東工大モデル」の教育を着実に実現するためのものである。加えて、自主財源を増強する努力を続け、志のある学生が経済的状況により本学で学ぶ機会を逸することがないように、新たな給付型奨学金を創設するなど学生の経済的支援についても充実を図ることとしている。

今後は、今回の改訂による増収分が各種施策に確実に反映されるよう関係部署と連携し取組を進めたい。

1) 引き上げ額

現行（標準額）535,800 円から 18.6%の 99,600 円引き上げ 635,400 円とする
（学部から大学院まで全て同額）

2) 適用者

- ・平成 31 年 4 月以降、学士課程への入学者
- ・平成 31 年 9 月以降、大学院（修士課程、専門職学位課程、博士後期課程）への入学者及び学内進学者

3) 教育環境の充実（東工大モデルの推進）

- ・早期から研究を志向する学生のための学士・修士・博士一貫教育の推進
- ・世界各界の第一人者を招聘して行う最先端科学技術等の講義の充実
- ・講義の英語化などの教育の国際化（外国人教員招聘等）
- ・アクティブラーニング環境整備（オンライン教材の整備等）
- ・学生アクティビティ推進のための学生支援サービス強化

4) 学生支援の充実

- ・大学の自己財源で経済支援を拡充
- ・授業料減免枠の拡大（減免者に対しては引き上げ額を含めて減免）
- ・大学独自の奨学金制度を創設。低所得者層への支援（給付型奨学金）

博士後期課程学生へはさらに手厚い奨学金を準備（つばめ博士学生奨学金）
地方からの高校生（入学予定者：首都圏1都3県外）を対象とした予約型
奨学金の拡充（1学年20名、月5万円、学士課程から修士課程まで6年間）

※参考：前期日程志願者数（倍率）

平成28年度：3,892名（4.4倍） 平成29年度：4,167名（4.7倍）
平成30年度：4,229名（4.8倍） 平成31年度：4,222名（4.7倍）

(4) 「東工大コミットメント2018」、「東工大アクションプラン2018-2023」の策定

本学では、「使命」、「長期目標」、「中期目標・中期計画」、「指定国立大学法人構想」など様々な目標となるものを策定しているが、平成30年10月に学長任期中の活動の基本的な考え方となる「東工大コミットメント2018」を新たに策定した。

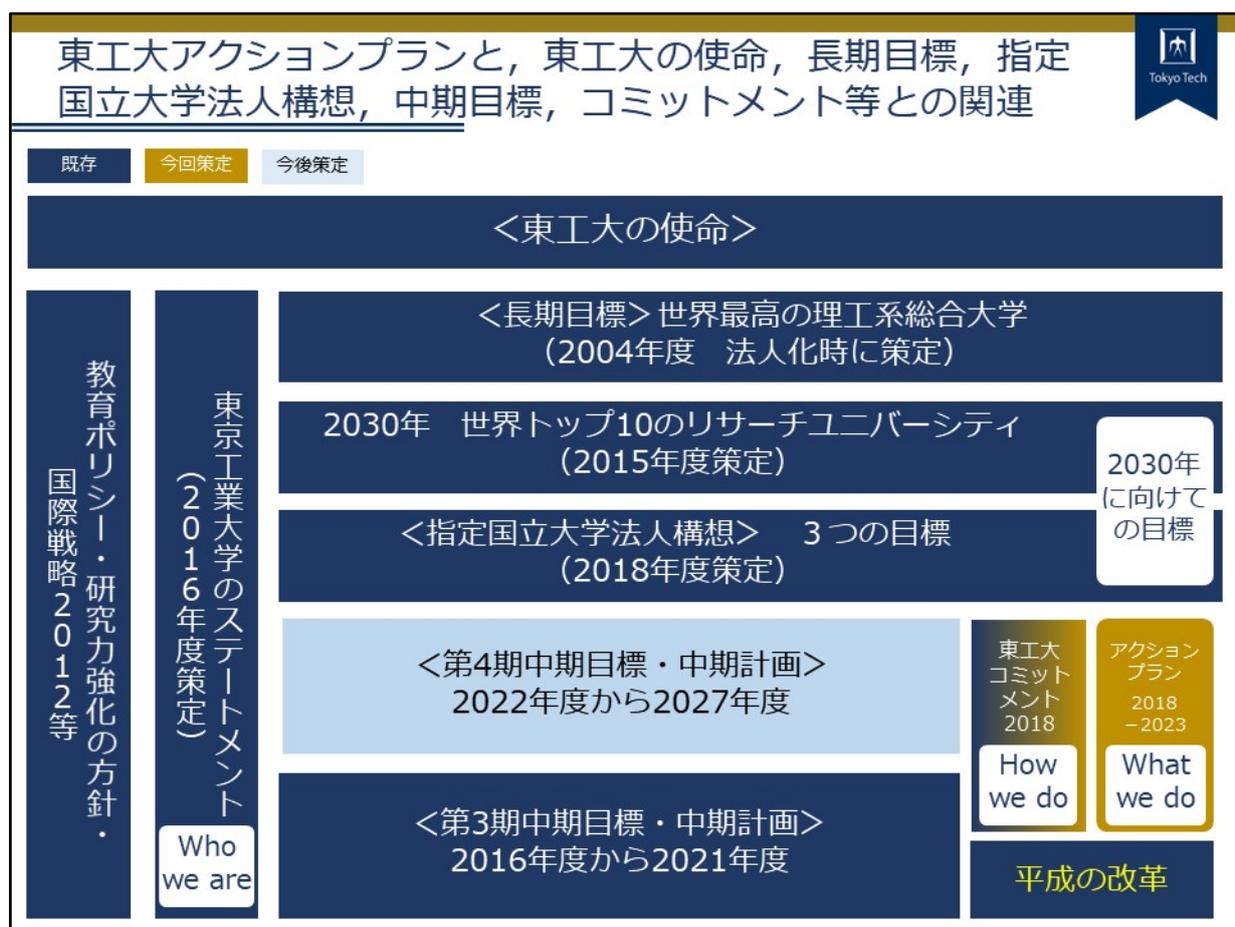
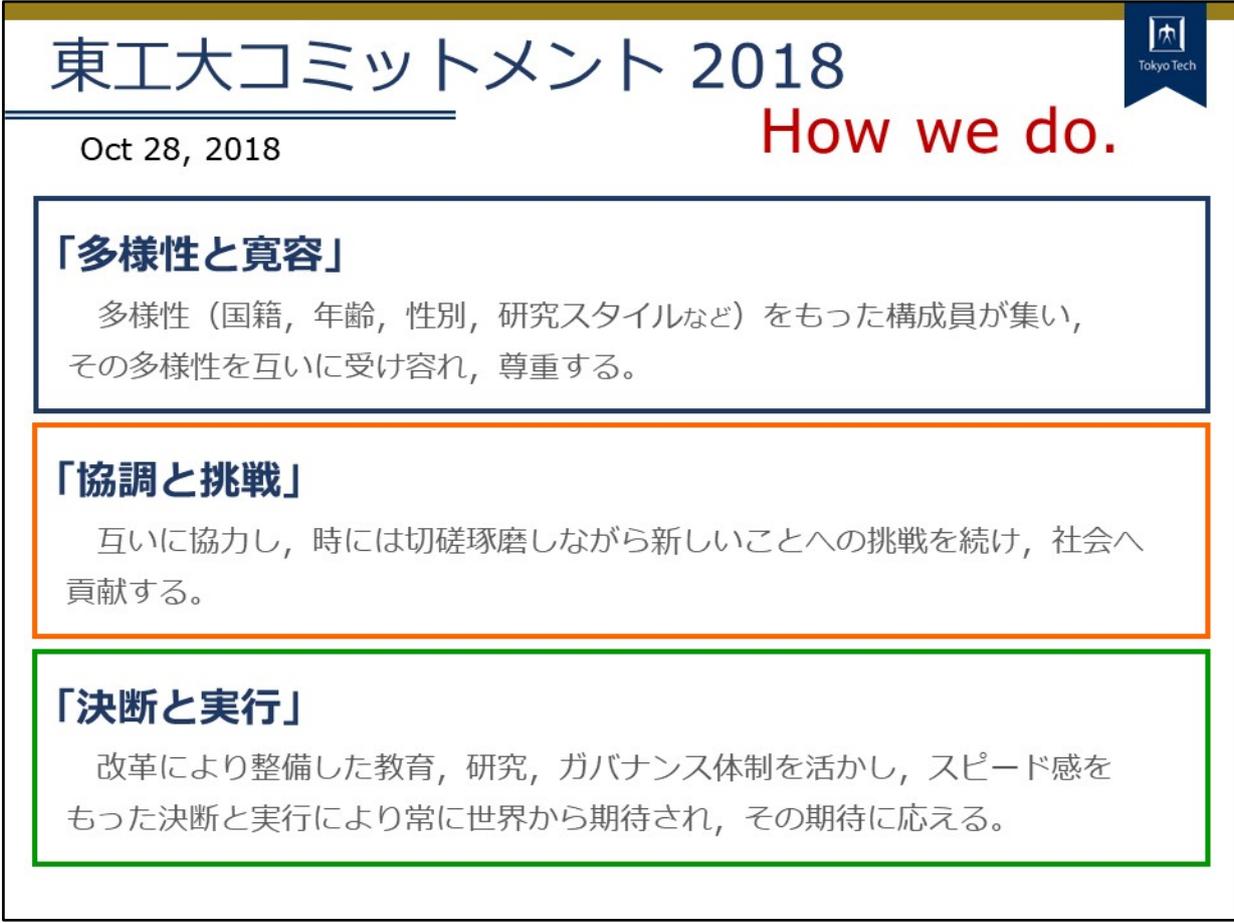


図12 東工大の使命、長期目標、コミットメント、アクションプラン等の関連

具体的には以下に提示のとおりであるが、平成28年度に策定した「東京工業大学のステートメント」が「我々は何者であるか」を示しているのに対し、今回策定

したコミットメントは「我々はどうやるか」を示すものである。

コミットメント策定にあたっては、学内の多くの教職員の協力を得た。当初は執行部のみで検討を開始したものの、現場の教員の声を聴いてはどうかとの提案から部局長を交えての検討に拡大し、さらに若い教職員の声もぜひ聴いてほしいとの意見から若手教員との意見交換会を2回、事務職員との意見交換会を1回開催した。いずれも指定国立大学法人構想の説明会同様、現場の生の声を聴くことでコミットメント策定の参考となっただけでなく、執行部としても様々な要望や提案を聴くことができ、「Team 東工大」を創っていくうえでの足元固めとしても大変貴重な機会であった。



The image shows a presentation slide titled "東工大コミットメント 2018" (Tokyo Tech Commitment 2018) with the subtitle "How we do." and the date "Oct 28, 2018". The slide features the Tokyo Tech logo in the top right corner. The main content is organized into three colored boxes, each with a title and a description:

- 「多様性と寛容」** (Diversity and Tolerance): 多様性（国籍，年齢，性別，研究スタイルなど）をもった構成員が集い，その多様性を互いに受け容れ，尊重する。
- 「協調と挑戦」** (Coordination and Challenge): 互いに協力し，時には切磋琢磨しながら新しいことへの挑戦を続け，社会へ貢献する。
- 「決断と実行」** (Decision and Execution): 改革により整備した教育，研究，ガバナンス体制を活かし，スピード感をもった決断と実行により常に世界から期待され，その期待に応える。

図 13 東工大コミットメント 2018

このコミットメントには、学内の多くの方との対話と私のこれまでの経験を踏まえて、「オープンマインドになり、挑戦を恐れず、リスクをとって未来を拓こう」というメッセージを込めているが、このメッセージをより正確に伝えるため、上述した授業料改訂に伴う学生への経済支援の充実に関する説明とあわせ、全学生、教職員を対象とする説明会を開催した。さらに、4月から6月にかけて行った部局訪問の2回目として、コミットメントの解説を主とした学長との対話会を1月から3月にかけて開催した。

今後も、多様性をもった構成員と対話を続け、「Team 東工大」の一員として協力しながら挑戦を続けたいと考えている。そして、学長として本学にとって最善の決

断と確実な取組の実行を続けることで、東工大を「世界最高の理工系総合大学」へと近づけたい。その思いをかたちにしたのが、3月に策定した「東工大アクションプラン 2018-2023」である。

部局等名	日時	会議名等
第1回 全学説明会 (学生向け, 教職員参加可)	2018/12/5(水) 13:30~14:30	全3キャンパス中継
第2回 全学説明会 (学生向け, 教職員参加可)	2018/12/19(水) 13:30~14:30	全3キャンパス中継
第3回 全学説明会 (教職員向け)	2019/1/15(火) 10:40~11:20	全3キャンパス中継
情報理工学院	2019/1/16(水) 11:10~11:50	代議員会
第4回 全学説明会 (教職員向け)	2019/1/17(木) 16:20~17:00	全3キャンパス中継
リベラルアーツ研究教育院	2019/1/24(木) 14:10~14:50	教授会
科学技術創成研究院	2019/2/13(水) 14:30~15:10	運営会議, 教授会
生命理工学院	2019/2/13(水) 15:30~16:10	運営会議
理学院	2019/3/6(水) 13:40~14:20	代議員会
工学院	2019/3/13(水) 13:40~14:20	教授会
物質理工学院		
環境・社会理工学院		

図14 東工大コミットメントを主とした対話会開催一覧

「東京工業大学のステートメント」は「我々は何者であるか」を示し、「東工大コミットメント」は「我々はどうやるか」を示し、「東工大アクションプラン」は具体的に「我々は何をやるか」を示している。本アクションプラン策定にあたって、これまでの対話会や意見交換会で出された本学構成員の声を大いに参考とした。

今後5年程度を目途に本アクションプランを実行し、これまでの高等教育の環境変化にも関わらず十分に対応できていなかったこと、本学のこれまでの改革では十分に光の当たっていなかったことなどへも対応し、世界のイノベーションの中心に立ち、科学・技術の力によって人々の幸せを実現していくという、社会の中での本学の立ち位置を確固たるものとしたい。そうすることが、本学だけでなく、世界の人々にとっても豊かで理想的な未来を描くことに繋がると確信している。

● アクションプランが目指すもの

“挑み続け、未来を創る東工大”

● アクションプランとは

- 東工大は大学の使命、長期目標「世界最高の理工系総合大学」を掲げ、常に自らを見つめ刷新し、社会に貢献します。
- 指定国立大学法人として、2030年に向けた目標の実現を目指し、教職員、学生、同窓生が一丸となって取り組んでいます。
- アクションプラン2018-2023は、より具体的に取り組むべき課題を示すものです。
- 新執行部体制になり、本学の歴史、実績を踏まえ、新たな取り組みとして、教職員や学生との対話を通じて創られました。
- このアクションプランを、「Team東工大」全員で実現していきます。

アクションプラン4つの柱

● 創造性を育む多様化の推進

自由な場、個人が尊重される場、学びたい者が集まる場としての東工大。東工大に集う人々が、自分の考えを述べ、相手の考えを聞き、創造性を育むことができるような場を提供します。

● Student-centered learningの推進

学生の心に世界を変える「志」を育み、俯瞰力やリーダーシップが身につく卓越した教育を行います。

● 飛躍的な研究推進で社会に貢献

研究者が生き生きと研究できる環境を提供し、その中で、人々が目をみはるような、そして将来の社会基盤となるような革新的な研究成果を数多く生み出していきます。

● 経営基盤の強化と運営・経営の効率化

教育研究活動の効果を定量的に社会に発信し社会の信頼を得るとともに、メリハリある業務運営によって教職員の自由な発想と活動を促進するための時間を確保し、「世界でもっとも高い付加価値を生む」大学であり続けます。

図 15 東工大アクションプラン 2018-2023 の概要

(5) 「Tokyo Tech アドバイザリーボード」の開催

本学では、教育研究の質と実を「Tokyo Tech Quality」と定め、これを深化させ、世界へ浸透させること、また、「真の国際化」を実現させるため、海外の有識者や実力者等を委員とした「Tokyo Tech アドバイザリーボード」を設置している。

本ボードは、国際的な知見に基づき、大学の運営や教育研究活動等に対して広く助言を受けることにより、大学の戦略的な運営に資することを目的としており、平成31年2月に新執行部体制となってからは初めて（通算3回目）開催した。

今回は6学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院の各院長が、それぞれの部局の将来構想について英語でスピーチを行い、大学全体の取組に対してだけでなく、部局特有の取組、独自の将来構想についても助言を受けることができた。

ここで得たグローバルな視点からの助言については、今後の大学運営に大いに活かしていきたい。

委員からの主な発言は以下のとおり。

- ・基金獲得のためには、philanthropy への働きかけ強化が必要で、大学としての「夢」や「ビジョン」を掲げて継続的にコンタクトすることが重要である。
- ・同窓会との連携については、同窓会理事会と大学執行部の関係をより密にすることが必要である。
- ・同窓生に対する求心力は、本学を修了した者であることへのプライドである。
- ・各部局の将来構想は理解するが、大学全体にどのような利益をもたらすかの視点が弱く、部局長等は執行部と一体になって大学をどう盛り立てるかをしっかり考えるべきである。

(6) 部局の将来構想に係る執行部ヒアリングの実施

これまでは、各部局に全学の中期計画や年度計画に沿った内容となるような部局の計画策定を求め、年度の終わりに計画に対する実績報告の提出を求めていたが、この方法では計画に各部局の特性が反映されず、ある意味受け身な内容となることが多かった。さらに、平成27年度からは、人事ヒアリングと称して毎年夏に各部局の人事構想を中心とした将来構想についてヒアリングを行ってきたものの、いかに部局の人事を安定的に行うかに主眼が置かれてしまい、本当の意味での将来構想の策定には繋がっていなかった。この状況を打破し、戦略的な人事計画、効率的な予算配分を行うことで大学全体が活性化されるよう、各部局に自由に将来構想を策定するよう依頼した。

しかしながら、各部局が自分たちだけの都合で将来構想を描いてしまっただけでは、大学全体の戦略との不整合や部局同士の連携がスムーズにいかないなどの不都合が生じる可能性があることから、策定した将来構想について執行部に対する説明を求め、執行部との質疑応答を通して大学全体の戦略との整合や他部局との連携について検討を促すヒアリングを実施した。

6 学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院をはじめ各種センタ

一などにも将来構想の策定を求め、2月末から約1か月をかけて全23部局に30～60分のヒアリングを行い、部局と執行部による自由な議論を行った。本ヒアリングに際し策定された将来構想については、最終的に執行部からのコメントを付したものを各部局へフィードバックすることとしており、大学全体の戦略を理解してもらうとともに、各部局の受け身ではない積極的な取組に結び付くことを期待している。

なお、平成30年度のヒアリングは、初めてということもあり試行の意味合いが強かったものの、来年度以降は今回策定した将来構想がより具体的、戦略的なものとなっていくことを想定しており、最終的には、各部局で策定した将来構想を2022年度から始まる第4期中期目標・中期計画の土台にしたいと考えている。

部局名	ヒアリング日時
環境・社会理工学院	2019/2/28(木) 10:00～11:00
附属図書館	2019/2/28(木) 11:00～11:30
工学院	2019/3/6(水) 9:00～10:00
情報理工学院	2019/3/7(木) 13:30～14:30
イノベーション人材養成機構	2019/3/11(月) 9:00～9:30
学生支援センター	2019/3/11(月) 9:30～10:00
生命理工学院	2019/3/11(月) 10:00～11:00
博物館	2019/3/11(月) 11:00～11:30
理学院	2019/3/13(水) 9:00～10:00
リベラルアーツ研究教育院	2019/3/20(水) 16:15～17:15
科学技術創成研究院	2019/3/25(月) 9:00～10:00
リーダーシップ教育院	2019/3/25(月) 15:30～16:00
教育革新センター	2019/3/25(月) 16:00～16:30
技術部	2019/3/25(月) 16:30～17:00
ものづくり支援センター	2019/3/28(木) 9:30～10:00
学術国際情報センター	2019/3/28(木) 10:00～10:30
極低温研究支援センター	2019/3/28(木) 10:30～11:00
社会人アカデミー	2019/3/28(木) 11:00～11:30

バイオ研究基盤支援センター	2019/3/29(金) 13:30~14:00
放射線総合センター	2019/3/29(金) 14:00~14:30
保健管理センター	2019/3/29(金) 14:30~15:00
附属科学技術高等学校	2019/3/29(金) 15:30~16:00
物質理工学院	2019/3/29(金) 16:00~17:00

※ 以下の組織については、外部資金により設置されており、外部機関のヒアリング等を受けるといった理由などからヒアリングは実施せず、将来構想の策定のみ依頼。
地球生命研究所、元素戦略研究センター、地球インクルーシブセンシング機構、物質・情報卓越教育院、国際教育推進機構

図 16 部局の将来構想に係る執行部ヒアリング実施一覧

3. 本学のプレゼンス向上に係る取組について

(1) 企業との組織的連携に向けたトップセールスの実施

指定国立大学法人構想の実現に向けた取組でも触れたが、企業との組織的連携を推進し、大型共同研究契約などに繋げるため、学長、理事・副学長によるトップセールスを積極的に展開した。

今年度実際に訪問あるいは来学を受けた企業の一例は以下に提示のとおりであるが、今後も共同研究への発展だけでなく、大学の基盤的活動（教育，研究，国際協働）への持続的な投資を行うための原資となる「戦略的産学連携経費」の獲得へ繋げることも視野に取組を継続したい。

TDK 株式会社	株式会社日立製作所	東日本電信電話株式会社
株式会社荏原製作所	三菱電機株式会社	東芝メモリ株式会社
株式会社東芝	株式会社ニコン	株式会社小松製作所
富士通株式会社	NTT コミュニケーションズ	日本ガイシ株式会社
ルネサスエレクトロニクス株式会社	加賀電子株式会社	ローム株式会社

図 17 訪問した企業一覧（一部）（順不動）

日本電気株式会社	旭硝子株式会社	アルプス電気株式会社
アステラス製薬株式会社	ソニー株式会社	安川電機株式会社
株式会社小松製作所	トヨタ自動車株式会社	株式会社アルバック

図 18 来学を受けた企業一覧（一部）（順不動）

(2) コマツ革新技術共創研究所（協働研究拠点）の設立

平成 31 年 4 月に株式会社小松製作所と本学初の協働研究拠点を設立することで合意した。

本拠点の特徴の一つは、大学と企業が密に連携し、研究開発の将来構想を一緒に考え、それを試し結果を検証し、社会実装していくという大きなスキームを持っていることである。さらに、そのスキームの中で基礎研究の種を発見することも拠点の目的としているのが、もう一つの特徴である。

大学の中に専用の研究スペースを確保し、双方の研究者が同じ場所でときには協調しときには切磋琢磨しながら連携を強めることで、本拠点から新たな技術が発信されることを期待するとともに、本拠点の取組が、本学のみならず日本の産学連携の試金石になることを確信している。

今後本学では、同様の協働研究拠点を増やすべく様々な企業と情報交換、交渉を継続する予定である。その結果として、大学の安定的な経営を支える戦略的経費の獲得と継続的な資金投入による教育、研究基盤の強化、さらには優秀な人材の輩出と研究成果の積極的な社会実装を通して、本学だけでなく日本全体の研究力、技術開発力向上へも貢献していきたいと考えている。

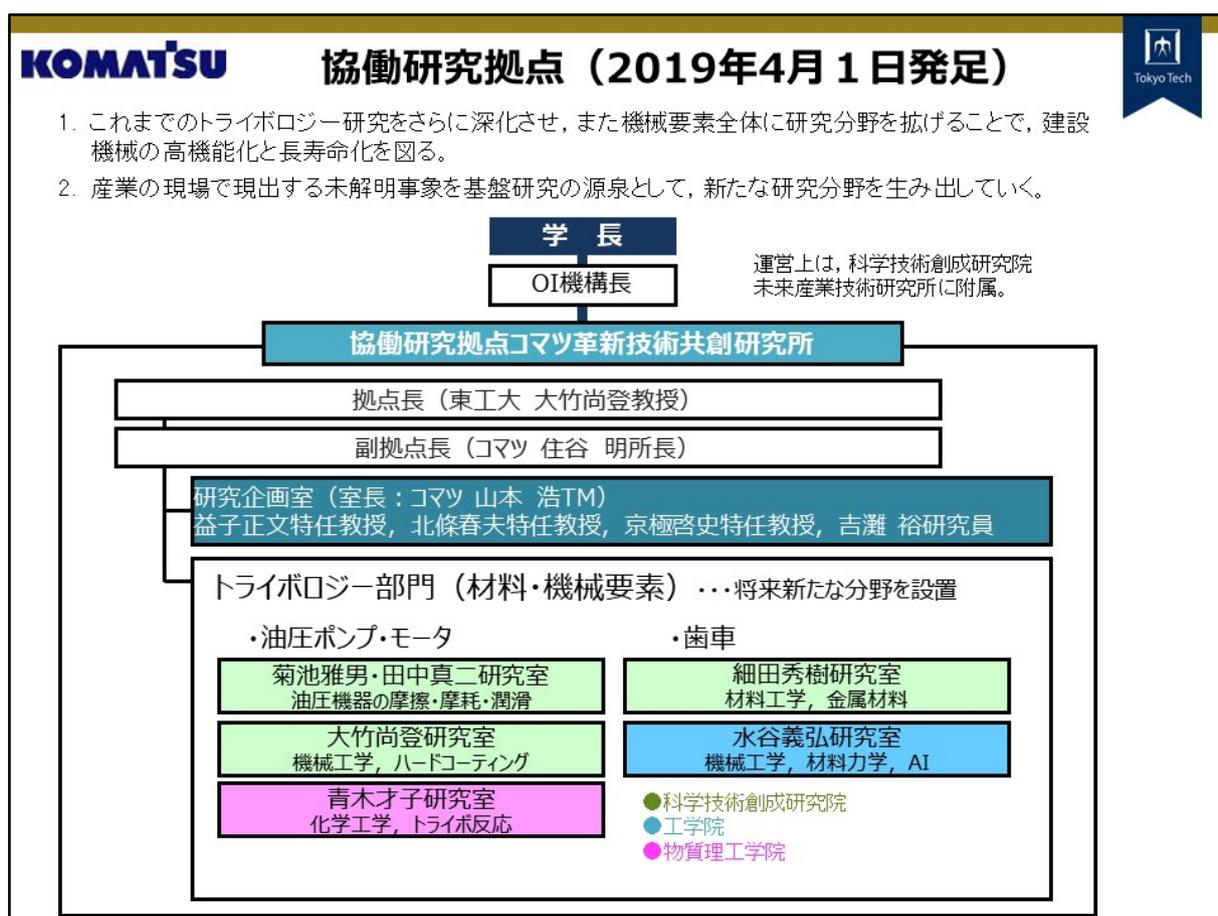


図 19 コマツ革新技術共創研究所の概要

(3) 超スマート社会推進コンソーシアムの設立

本コンソーシアムは、来たる超スマート社会を支えるリーダーを養成するため、人材育成から研究開発までを統合した次世代型社会連携教育研究プラットフォームを、産官学が連携して共創することを目的としたものである。

平成 30 年 10 月に設立を記念する式典を開催した本コンソーシアムは、従来の共同研究や社会実装を目的としたコンソーシアムとは異なり、オープンエデュケーションとオープンイノベーションの融合を目指しており、本学の 4 つの学院（理学院，工学院，情報理工学院，環境・社会理工学院）と科学技術創成研究院から多くの教員が参加している。その研究分野は超スマート社会の実現に必要なとなるすべての分野を網羅しているため、民間企業等は、本コンソーシアムに参加することで必要な技術を取引可能であり、さらにはニーズに応じて異分野を融合させた研究チームを構成することも可能となる。

本学は、参加企業と連携しながら超スマート社会の実現に向けた研究開発を進めることで、社会への貢献を目指している。

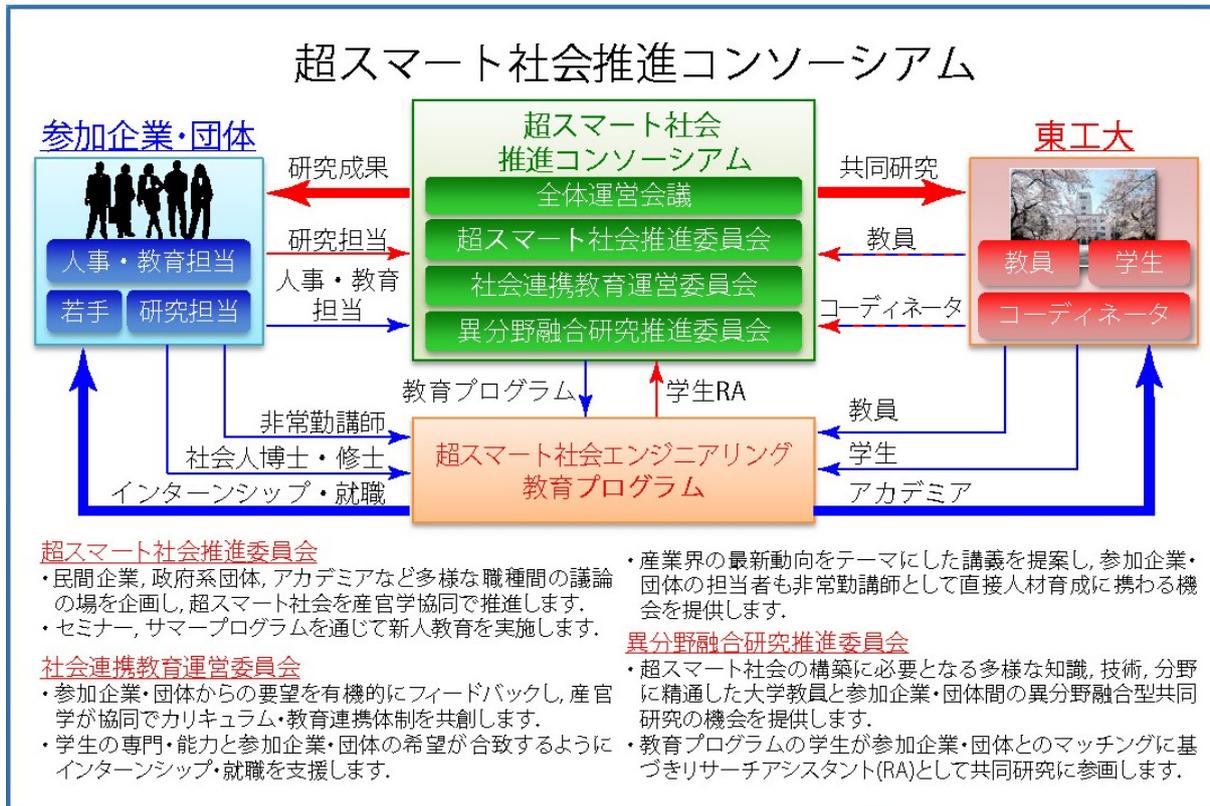


図 20 超スマート社会推進コンソーシアムの概要

(4) 自治体、研究機関等と連携協定を締結

平成 30 年度も様々な自治体、研究機関等と人材育成、研究開発などを目的とした連携協定を締結した。その中のいくつかを以下にご紹介する。

- ・神奈川県川崎市とイノベーション推進に関する連携協定を締結(平成 30 年 5 月)
- 相互の持つ資源やネットワークを活かして、地域発のイノベーションの創出

を推進するとともに、多分野での連携・協力を図ることを目的とした連携協定を締結。

- ・ 日本貿易振興機構（JETRO）と包括的連携推進協定を締結（平成 30 年 5 月）
日本経済の発展と国際的に活躍する人材育成を目指した包括的連携推進協定を締結。
- ・ 東北大学と量子コンピューティング研究の連携協定を締結（平成 30 年 7 月）
量子コンピューティングを中心とした情報科学の基礎と応用の研究において世界的にリーダーシップを発揮することを目指し、連携協定を締結。
- ・ 量子科学技術研究開発機構（QST）と包括連携協定を締結（平成 30 年 7 月）
量子科学技術に関する研究と社会実装を加速することを目指して包括的な連携協定を締結。
- ・ 渋谷スクランブルスクエア、東京大学、慶応義塾大学、早稲田大学、東京都市大学との 6 者連携事業協定を締結（平成 30 年 7 月）
産学連携でのイノベーション創出や発信およびクリエイティブ人材の育成を目的とした連携事業協定を締結。
- ・ 横浜銀行と地域経済活性化に向けた包括連携協定を締結（平成 31 年 3 月）
相互の人的・知的資源の交流を図り、幅広い分野での連携・協力を通じて地域の諸課題解決に資することを目的とした包括連携協定を締結。
- ・ 農業・食品産業技術総合研究機構と連携協定を締結（平成 31 年 3 月）
農業・食品分野の Society5.0（ソサエティ 5.0）の実現や農業食品産業の発展、生命・理工系分野のビックデータ利用等による産業振興を目指し連携協定を締結。

以 上